

手話通訳サービスに対する韓国と日本の手話通訳士の認識比較

廉東文（昌信大学）

○朴柱炫（NPO 暮らしづくりネットワーク北芝）、柳晶恩（大邱大学）、

津山明子（大阪府・箕面市登録手話通訳者）

[キーワード] 手話通訳士、手話通訳サービス、主観的認識

1. 研究目的

本研究は、韓国と日本の手話通訳士を対象に、手話通訳サービスに対する主観的な認識を類型化し、両国間における共通点および相違点を比較・分析することを目的とする。これにより、手話通訳サービスの質的向上と制度的改善に資する基礎的資料を提供し、通訳士の職業的アイデンティティおよび文化的の差を理解するための一助とするものである。

2. 研究の視点および方法

本研究では、価値観や態度、信念といった主観的領域を体系的に捉えることが可能な「Q方法論（Q Methodology）」を適用した。

① Q サンプルの作成

先行研究および手話通訳士へのインタビューに基づき、最初に 134 件の項目を抽出し、インタビュー内容を反映して最終的に 34 件の Q サンプル（項目）を確定した。韓国語と日本語の両方で意味の整合性を確認し、文化的背景を考慮して調整を行った。

② P サンプルの選定

対象者は、手話通訳士の資格を保有し、かつ 3 年以上の実務経験を持つ韓国および日本の通訳士各 33 名、計 66 名である。通訳センターや専門機関を通じて依頼し、多様な属性を持つ参加者を確保した。

③ Q ソートの実施

各参加者は 34 枚の Q カードを読み、自らの考えに応じて-4（最も不同意）から+4（最も同意）までの尺度で分布図上に配置した。さらに、最も強く同意または不同意した項目について自由記述を求め、質的データも補完的に収集した。

④ データ分析

Q ソートのデータは、KADE (v1.3) ソフトウェアを用いて主成分分析 (QPCA) と Varimax 回転により要因を抽出した。得られた因子は、Z スコア、因子負荷量、自由記述の内容を総合的に解釈し、認識タイプとして命名した。

3. 倫理的配慮

本研究は所属機関の研究倫理審査委員会による審査を受けていないが、インタビューおよ

びQソートによる調査項目は非侵襲的かつ低リスクであり、かつ参加者に対して十分な説明と同意取得がなされたため、倫理審査の対象外として実施した。調査の参加者には研究の目的、手続き、個人情報の保護、結果の利用範囲について文書で十分に説明し、書面によるインフォームド・コンセントを取得した。収集したデータは氏名・所属等を削除し、個人が特定されないよう匿名化して管理した。また、本研究は「日本社会福祉学会研究倫理規程」に則り、参加者の人権と尊厳に十分配慮して実施した。本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

【韓国手話通訳士の認識類型】(3類型、累積説明率 48%)

- ・第1類型：制度的支援と専門性を重視する通訳士
- ・第2類型：効率性と迅速な対応を重視する実務型通訳士
- ・第3類型：ろう者の生活の質を向上させる公共サービス型通訳士

【日本手話通訳士の認識類型】(2類型、累積説明率 56%)

- ・第1類型：倫理的な中立性と秘密保障を重視する専門通訳士
- ・第2類型：倫理性と正確性に基づき迅速な対応を重視する通訳士

【共通点】

・通訳士は単なるメッセンジャーではなく、情報の正確な伝達と倫理性を担保すべき専門職であると認識

- ・応急対応能力、専門性の維持、継続的な教育の必要性に高い共感
- ・感情移入の排除、役割の中立性を重視する傾向が共通

【相違点】

- ・韓国は手話通訳を福祉資源と位置づけ、「公共性」をより重視する傾向
- ・日本は通訳士を実務的・専門的スキルを有する「現場実践者」として捉える傾向が強い

5. 考察

本研究は、韓国と日本の手話通訳士が手話通訳サービスをどのように認識しているかを明らかにし、質の高いサービス提供と制度的整備の方向性を提案したものである。

両国とも通訳士の専門性と倫理性を重視する点で一致していたが、「公共性」の捉え方や通訳士の職務範囲については文化的・制度的背景に基づく違いが見られた。

韓国の通訳士は、通訳を福祉的サービスと捉え、社会的資源としての役割を強調したのに対し、日本の通訳士は現場での迅速対応と倫理的な中立性を重視する傾向が強かった。

今後は、ろう者本人と通訳士との認識差の比較、通訳士養成制度の国際比較など、さらなる発展的研究が期待される。